

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月8日
東・大

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長 (氏名) 佐藤 常芳 (TEL) 03-6737-2333
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	585,871	△6.1	31,288	△33.6	30,997	△30.5	5,865	△69.9
24年3月期	624,100	13.9	47,135	2.9	44,619	0.8	19,492	△30.2

(注) 包括利益 25年3月期 15,784百万円(△18.9%) 24年3月期 19,472百万円(△9.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	9.56	—	2.1	4.6	5.3
24年3月期	31.75	—	7.1	6.8	7.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 578百万円 24年3月期 △456百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	647,724	292,826	44.6	470.69
24年3月期	691,841	282,145	40.3	454.43

(参考) 自己資本 25年3月期 288,849百万円 24年3月期 278,888百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,660	△19,660	△11,428	46,476
24年3月期	23,309	△22,671	19,879	72,376

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	6,137	31.5	2.2
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,909	83.7	1.7
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	275,000	△6.2	7,000	△59.8	6,000	△63.8	2,000	△79.7	3.26
通期	600,000	2.4	30,000	△4.1	26,000	△16.1	14,000	138.7	22.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	614,527,405株	24年3月期	614,527,405株
② 期末自己株式数	25年3月期	857,899株	24年3月期	811,946株
③ 期中平均株式数	25年3月期	613,696,384株	24年3月期	613,952,563株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	177,417	△14.9	45	—	14,277	162.6	△133	—
24年3月期	208,526	△2.2	△2,903	—	5,437	△32.4	△215	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	△0.22		—					
24年3月期	△0.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	412,405		134,723		32.7	219.54		
24年3月期	470,423		141,382		30.1	230.37		

(参考) 自己資本 25年3月期 134,723百万円 24年3月期 141,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは、この決算短信の開示時点において実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(6) セグメント別受注・売上・受注残高	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、後半において円高の修正、公共投資の増加基調など先行きに対する明るさは見えたものの、経済全体は前期に引き続き不透明な状況にありました。海外におきましては、米国において一部、回復基調が見られた一方、世界経済を牽引してきた中国の成長が鈍化しており、欧州においても財政及び金融市場の混乱による実体経済への影響もあり、不安定な状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力を強化し、経営効率を高めることを目的とした組織統合を決定するなど、中期経営計画「イノベーション21」に基づく市場競争力向上のための施策を推し進めてまいりました。しかしながら、全体市況の悪化の影響もあり、当連結会計年度の業績は、受注高、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のいずれも前期を下回ることとなりました。

当社グループは、海外市場の状況を見定めながら、市況悪化への対応を行い、当連結会計年度は、以下の項目を重点施策としてまいりました。

i グローバルネットワークの拡充と活用

減・変速機事業では、ギヤボックスにおいては、中国唐山工場、ブラジル工場及びベルギーのHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVと国内工場との連携を強化し、全世界への供給体制を整備いたしました。また、小型ギヤモータにおいては、生産を集約したベトナム工場を活用し、国内市場及び海外市場の開拓を加速してまいりました。

プラスチック加工機械事業では、ドイツのSUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHと国内工場の連携・シナジーを一層強化してまいりました。

油圧ショベル事業では、中国唐山工場及びインドネシア工場と国内工場の密接な連携により、国内市場及び海外市場への安定的な供給を行ってまいりました。

ii 革新的商品の開発と市場への投入（プロダクト・イノベーション）

当社グループは、製品を通して地球環境保全に貢献する「グリーン商品」の開発に注力しております。当期は、一般社団法人日本機械工業連合会が選定する優秀省エネルギー機器表彰において、当社の全電動射出成形機SE-EVシリーズが経済産業大臣賞を受賞いたしました。

また、医療分野では、加速器から中性子を取り出し、がん細胞を選択的に破壊するホウ素中性子捕捉療法システム(BNCT*1)を受注するなど、先端的ながん治療システムの普及に注力してまいりました。

iii 生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）

従来からの取組みである商品企画、開発設計、製造、販売そしてサービスに至る各段階におけるプロセス変革を加速させる一方、一部の事業部門においては、組織統合により経営効率を改善する構造改革を決定いたしました。また、グループ本社機能の効率化、高度化を目的として、その機能を子会社のシェアードサービス会社を集約し、グループ各社に提供しておりますが、当期はこのサービス提供先を拡大し、業務の共通化を更に推し進めました。

iv 船舶事業の業績悪化回避

船舶事業は、市況の悪化に加え、中国の供給能力増強、韓国の競争力向上などにより、事業環境は極めて厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は無理な受注は控え、当期の新造船受注を1隻に留める一方、事業継続が可能な最小限の生産体制とすることで、業績全体への影響を抑えてまいりました。

また、市況回復まで長期間を要するとの認識のもと、将来の収益見込みが悪化し、減損の兆候が認められることから、事業用資産の回収可能性を検討した結果、当期に新造船建造に関する固定資産の減損処理を行い、164億円の特別損失を計上いたしました。

v コンプライアンスの徹底

「コンプライアンスは全てに優先する」という基本原則に則り、グループ全体に対してコンプライアンスの重要性を繰り返し訴えてまいりました。

当期は、グローバル化の伸展に伴い、海外事業におけるコンプライアンス体制を強化するため、海外赴任者に対する教育や日本及び海外の独占禁止法遵守のための研修などを実施するとともに、パワーハラスメント防止教育やディスカッション方式によるコンプライアンス教育などを行いました。

なお、当社及び子会社の住重特機サービス株式会社は、防衛省への費用の過大請求に係る件に関し、同省より指名停止措置を受けましたが、本年2月に過大請求に係る返納金を同省に納付し、指名停止措置は解除されております。当社グループは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、健全な事業運営を基本に事業体制の見直しを行う一方、再発防止策として、業務プロセスの見直し、責任者のローテーション、受注見積審査の実施、コンプライアンス教育の改善及び懲戒規程の改正などを行いました。当社グループといたしましては、再発防止に全力で取り組み、コンプライアンスを一層推進していく所存でございます。

これらの経営施策に取り組みました結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前期比4%減少の5,507億円、売上高につきましては、前期比6%減少の5,859億円となりました。

損益面につきましては、売上高の減少により、営業利益は前期比34%減少の313億円、経常利益は前期比31%減少の310億円となり、当期純利益は前期比70%減少の59億円となりました。また、税引後のROIC*2は4.9%となりました。

なお、当連結会計年度の単体業績は、受注高1,569億円、売上高1,774億円、営業利益0億円、経常利益143億円、当期純損失1億円となりました。

*1 BNC Tは、Boron Neutron Capture Therapyの略称です。

*2 当社グループでは税引後ROICを、以下の数式により算出しております。

$$\text{ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均自己資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

②部門別事業の状況i 機械コンポーネント部門

欧州市況の低迷に加え、資源、エネルギー分野向けのギヤボックスが低調であったことなどから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比6%減少の892億円、売上高は前期比2%減少の912億円、営業利益は前期比35%減少の28億円となりました。

ii 精密機械部門

プラスチック加工機械事業は、国内及びアジアを中心に電子、電気関連市況が低調であったことから、受注、売上ともに減少いたしました。

その他事業は、電子関連機種が低調に推移したことにより、受注、売上ともに前期より減少いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減少の1,344億円、売上高は前期比3%減少の1,392億円、営業利益は前期比39%減少の77億円となりました。

iii 建設機械部門

油圧ショベル事業は、国内市況は堅調であったものの、中国市況の悪化により、受注、売上ともに減少いたしました。

建設用クレーン事業は、北米市況が堅調に推移し、受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、受注高は前期比7%減少の1,512億円、売上高は前期比4%減少の1,528億円、営業利

益は前期比26%減少の61億円となりました。

iv 産業機械部門

タービン・ポンプ事業は、東南アジアの市況悪化の影響もあり、受注は減少したものの、売上は受注残があったことから増加いたしました。

運搬機械事業は、国内の鉄鋼、造船向けの需要が低調に推移し、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比9%減少の636億円、売上高は前期比14%減少の696億円、営業利益は前期比44%減少の54億円となりました。

v 船舶部門

船舶市況は、前期に引き続き低調に推移いたしましたが、今期は、前期に受注がなかった新造船を1隻受注する一方、売上は前期より2隻少ない5隻の引渡しとなりました。

この結果、受注高は前期比82%増加の123億円、売上高は前期比21%減少の460億円、営業利益は前期比78%減少の24億円となりました。

vi 環境・プラント部門

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電ボイラ案件が活発であったことや、インドネシアの鉱山向け自家発電設備の大型案件があったことなどから、受注は増加したものの、売上は受注残が少なかったことから減少いたしました。

水処理プラント事業は、市況全体が低調に推移したことから、受注、売上ともに減少いたしました。

この結果、受注高は前期比7%増加の914億円、売上高は前期比2%減少の786億円、営業利益は56億円となりました。

③平成26年3月期の見通し

事業を取り巻く経済環境は、新興国経済が力強い成長を持続する一方、米国や日本などの先進国経済も緩やかな回復傾向を示しておりますが、欧州債務危機、中国経済の減速、原油価格の上昇、長期化する円高など、なお予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは平成23年度よりスタートいたしました中期経営計画「イノベーション21」を基本として、①グローバルネットワークの拡充と活用、②革新的商品の開発と市場投入（プロダクト・イノベーション）、③生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）を戦略として「半分と倍のイノベーション」を実行してまいります。

現時点での平成26年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

[連結業績]		平成24年度比
売上高	6,000億円	2.4%増
営業利益	300億円	4.1%減
経常利益	260億円	16.1%減
当期純利益	140億円	138.7%増

(為替レートは1ドル=95円、1ユーロ125円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、投資その他の資産が61億円増加した一方、現金及び預金が256億円、受取手形及び売掛金が79億円、たな卸資産が47億円、有形固定資産が92億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて441億円減少の6,477億円となりました。

負債合計は、新たにコマーシャル・ペーパーを発行したことなどにより、有利子負債が20億円増加(総資産比率は15.2%と1.2ポイント悪化)した一方、支払手形及び買掛金が403億円、船舶事業用資産について計上した減損損失の中に土地が含まれていたため、再評価にかかる繰延税金負債が30億円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて548億円減少の3,549億円となりました。

純資産は、土地の減損を計上したことなどにより、土地再評価差額金が52億円減少した一方、利益剰余金が61億円、為替換算調整勘定が97億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて107億円増加の2,928億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比4.3ポイント増加し、44.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ259億円減少し、465億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額及びたな卸資産の増減額が前期比でそれぞれ減少した一方、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増減額がそれぞれ減少したことなどにより、前期比206億円減少の27億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前期比30億円減少の197億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを行ったことなどにより114億円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
自己資本比率 (%)	34.8	40.0	42.6	40.3	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	55.7	53.2	40.8	36.1
債務償還年数 (年)	3.2	1.5	1.9	4.1	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	30.8	24.2	14.0	1.3

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしております。

平成25年3月期の配当金につきましては、中間配当(1株当たり4円)と合わせて前期比2円減の1株当たり8円を予定しております。

平成26年3月期につきましては、1株当たり6円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付けなどは、以下のとおりです。

なお、新規設立及び重要性の増加により、住友重機械工業(中国)融資租賃有限公司他13社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

①機械コンポーネント

減・変速機については当社及び(株)セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY GmbH及びHANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVが主に欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE. LTD.が東南アジア地域を、住友重機械(唐山)有限公司が中国における製造を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当しております。国内での販売は住友重機械精機販売(株)が担当しております。

②精密機械

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般・アフターサービスを行うほか、SHI PLASTICS MACHINERY, INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を、SUMITOMO(SHI) DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHが欧州地域を担当しております。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っております。

半導体製造装置については当社及び(株)SENが製造・販売全般を行っております。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング(株)が製造・販売全般を行っております。

③建設機械

油圧ショベル及び道路機械については、住友建機(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機(唐山)有限公司が中国における製造を、PT. SUMITOMO S. H. I. CONSTRUCTION MACHINERY INDONESIAがインドネシアにおける製造を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っております。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY, L. P., LLLPが主に北米地域における製造・販売全般を担当しております。

④産業機械

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っております。

鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート(株)が製造・販売全般を行っております。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス(株)が製造・販売全般を行っております。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機(株)が製造・販売全般を行っております。

⑤船舶

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング(株)が製造を行い、当社が販売を行っております。

⑥環境・プラント

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造(株)が製造・販売全般を行っております。

水処理装置は住友重機械エンバイロメント(株)が製造・販売全般を行っております。

反応容器については当社及び住友重機械プロセス機器(株)が製造・販売全般を行っております。

食品機械については(株)イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っております。

なお、平成25年4月1日において、住友重機械テクノフォート(株)は当社を存続会社とする吸収合併を行ったため解散しており、また、平成25年4月1日において当社の物流システム、駐車場システム事業を住友重機械エンジニアリングサービス(株)へ承継し、同日付で住友重機械エンジニアリングサービス(株)は、住友重機械搬送システム(株)へと社名を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループが経営の基本とするのは住友の事業精神であります。住友の事業精神に掲げられている「信用を重んじ確実を旨とする」「浮利に趨り軽進すべからず」の二点は、時代・景況の如何を問わず、いかなる環境においても事業のあるべき姿を示しております。当社グループは、この精神に則り、着実に事業構造の改革を進め、強固な企業体質を築いてまいります。

当社グループは「顧客価値創造」に徹してお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様及び従業員・地域社会の期待に応えることになると考えております。

世界を舞台としてレベルの高い安定的な成長を確実なものとするため、一流商品を継続的にお客様に提供する「組織的知識創造型企業」をめざします。マーケティング、開発、生産効率を強化して、究極の「ものづくり」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年5月9日に開示した「新中期経営計画「イノベーション21」について」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略致します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

事業を取り巻く経済環境は、欧州債務危機については、なお予断を許さない状況が続いておりますが、米国経済が堅調な回復傾向を示すとともに、昨年、減速した中国経済にも下げ止まりから緩やかな回復の兆しが見えてくるなど、改善の兆候が窺えます。国内においても、金融緩和、景気対策が打ち出されるとともに、円安が進行したことから、輸出の拡大、設備投資の増加を通じた自律的な景気回復への期待が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、中期経営計画「イノベーション21」のもと、プロダクトとプロセスのイノベーションを推進して競争力を高め、持続的成長が可能な「強い住友重機械」をめざしてまいります。

さらに平成25年度は、停滞を脱却し、反転の年として新しいスタートを切ります。堅実な経営により足下を固め、全社事業構造改革を遂行してまいります。

1. 中期経営計画「イノベーション21」について

平成23年度からスタートした中期経営計画「イノベーション21」では、平成25年度に売上高7,300億円、営業利益730億円を財務目標とし、当社グループの経営指標であるROICについては、 $ROIC > WACC$ を継続するとともに、 $ROIC 10\%$ 以上の確保をめざしております。

この財務目標達成のために、①グローバルネットワークの拡充と活用、②革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、③生産・販売力及び業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を戦略として掲げ、「コストを半減」、「性能を倍に」といった「半分と倍のイノベーション」を合言葉に、当社グループの競争構造を再構築し、グローバル市場における優位性を確立してまいります。

2. 平成25年度の重点課題

平成25年度は、中期経営計画の最終年度として、以下の施策に取り組んでまいります。

①グローバルネットワークの拡充と活用

世界の市場で生産、販売、サービスを担うグローバルネットワークの拡充と最大限の活用に取り組めます。

減・変速機事業のうち、ギヤボックスについては、中国唐山工場及びブラジル工場の稼働率を向上させるとともに、ベルギーの子会社HANSEN INDUSTRIAL TRANSMISSIONS NVや国内工場との連携を強化して世界シェアの拡大をめざします。また、小型ギヤモータでは、生産を集約したベトナム工場のコスト競争力を活かし、グローバルに市場の開拓を図ります。

プラスチック加工機械事業では、ドイツの子会社SUMITOMO(SHI)DEMAG PLASTICS MACHINERY GmbHと国内工場の連携・シナジーを一層、強化して成長分野、成長地域でのシェア拡大を図ります。

油圧ショベル事業では、中国唐山工場、インドネシア工場及び国内工場間の連携を最適化して成長する東南アジア市場、北南米市場でのシェア拡大をめざします。

また、中国、米国、インドネシア及びブラジルに設けた地域統括会社の機能を強化し、各地域、各市場の実態に応じ、スピーディに経営施策を実行する仕組みを構築し、「自立と連携」の思想によって競争力を発揮するグローバルネットワークに発展させてまいります。

②革新的商品の開発と市場への投入（プロダクト・イノベーション）

重点分野として以下の市場、商品に注力いたします。

減・変速機事業では、国際効率規格であるIE3対応高効率モータを採用している中小型減速機の販売拡大を推し進め、世界の産業、社会インフラ分野における電力消費削減を推進いたします。

油圧ショベル事業では、先進国向けには省エネ性能、安全性能に優れた商品を重点的に投入し、また新興国向けには品揃えを一層強化することにより、それぞれ販売拡大をめざします。

プラスチック加工機械事業では、生産性、省エネ性を大幅に高めるとともにラインアップを充実した新型射出成形機SE-EVシリーズの販売拡大を推進いたします。

これら以外にも多くの商品において、省エネ、再生可能エネルギー利用をコンセプトとする「グリーン商品」の開発を加速いたします。

これらのプロダクト・イノベーションを推進するためにプロジェクトごとの技術本部と事業部門の協働を更に強化してまいります。

③生産・販売力及び業務遂行力の革新（プロセス・イノベーション）

当社グループでは、商品企画、開発設計、製造、販売及びサービスといった各段階においてイノベーション活動に取り組み、プロセス変革を推進させてまいりました。このプロセス変革を更に進化させ、グローバルネットワークで活用することにより、大幅な原価低減や成長市場におけるシェア拡大の実現をめざします。また、技術力の補完やプロジェクト遂行能力の強化など組織能力を高めるため、シナジー効果のある組織統合を更に推進いたします。

④全社事業構造改革の実施

第1点は、量産機械系事業の収益力回復です。新商品の投入などにより早急に収益力を改善させていくとともに、必要に応じて構造改革を行います。

第2点は、重機械系事業の事業構造改革です。収益力向上、骨太事業として海外展開も図ることから、おのおのが持つ技術・技能を融合させ、経営資源を最適配置し、効率的に運用する組織体制にいたします。

平成25年4月1日付けで次の組織改革を行いました。(1)物流システム・機械式駐車場事業と運搬荷役機械事業を統合〔「住友重機械搬送システム株式会社」へ承継〕、(2)プレス機械事業と医療機器事業を統合〔「産業機器事業部」を新設〕。

その他の重機械系事業におきましても、今後、組織体制等につき検討を重ね、実施を図ってまいります。

⑤船舶事業の今後の展開

船舶の市況は、底を這う状況が続いておりますが、当社の主力とするタンカーについては、過剰船腹が減少の傾向にあるほか、円安の進行により船価は緩やかながら改善の方向にあります。しかしながら、本格的な市況の回復までには長期間を要するものと見られ、厳しい事業環境が続くものと認識しております。

このような状況の中、船舶事業につきましては、市況を見極めながら最小限の生産体制を維持しつつ、更に省エネルギー化や今後の国際的環境規制への対応など高付加価値船の開発を推進し、これからの厳しい時代を凌ぎきってまいります。

⑥コンプライアンスの徹底

当社グループは、コンプライアンスを最重要課題の一つとして捉え、グローバルな事業展開に対応して世界の全てのグループ企業を対象に活動を行っております。今後も引き続き、当社及びグループ各社の全ての役員及び社員に対して、教育啓蒙を行い、グループ全体にコンプライアンスを浸透させてまいります。

3. 新中期経営計画の策定

平成25年度は、現中期経営計画「イノベーション21」の最終年度に当たります。計画初年度から連続して起こった東日本大震災、欧州債務危機、中国経済減速等の影響もあり、数値的には計画目標通りに進捗しておりませんが、「グローバル化」及び「イノベーション」の基本コンセプトは、こうした目まぐるしい環境変化に対して、なお有効と確信しております。

当社は、「イノベーション21」の成果と経営環境の変化を踏まえ、平成26年度を初年度とする新中期経営計画を策定いたします。真のグローバル企業として世界各地の顧客価値増大を通じて持続的成長を可能とする住友重機械グループをめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,373	47,814
受取手形及び売掛金	181,248	173,300
製品	51,326	66,877
仕掛品	71,562	44,791
原材料及び貯蔵品	21,034	27,548
繰延税金資産	12,196	12,191
その他	19,161	15,223
貸倒引当金	△855	△1,117
流動資産合計	429,046	386,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,927	48,807
機械装置及び運搬具（純額）	37,032	43,447
土地	116,306	108,033
建設仮勘定	9,448	2,614
その他（純額）	7,099	7,750
有形固定資産合計	219,812	210,652
無形固定資産		
その他	6,374	7,765
無形固定資産合計	6,374	7,765
投資その他の資産		
投資有価証券	23,921	25,188
繰延税金資産	7,419	11,838
その他	6,683	7,471
貸倒引当金	△1,414	△1,817
投資その他の資産合計	36,609	42,679
固定資産合計	262,795	261,096
資産合計	691,841	647,724

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,843	113,575
短期借入金	27,383	48,032
1年内返済予定の長期借入金	19,796	1,245
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	11,329	3,014
前受金	27,770	20,937
保証工事引当金	5,106	5,115
その他の引当金	5,351	2,178
その他	37,883	38,919
流動負債合計	288,461	243,014
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	39,343	29,270
退職給付引当金	35,884	39,169
その他の引当金	54	48
再評価に係る繰延税金負債	27,651	24,608
その他	8,303	8,789
固定負債合計	121,235	111,883
負債合計	409,696	354,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	201,433	207,580
自己株式	△445	△455
株主資本合計	255,649	261,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,267	2,694
繰延ヘッジ損益	277	△562
在外子会社年金債務調整額	△3,573	△3,808
土地再評価差額金	43,381	38,197
為替換算調整勘定	△19,113	△9,458
その他の包括利益累計額合計	23,239	27,064
少数株主持分	3,258	3,977
純資産合計	282,145	292,826
負債純資産合計	691,841	647,724

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	624,100	585,871
売上原価	490,878	465,309
売上総利益	133,222	120,562
販売費及び一般管理費	86,087	89,274
営業利益	47,135	31,288
営業外収益		
受取利息	480	259
受取配当金	473	2,117
為替差益	349	1,347
その他	2,428	2,901
営業外収益合計	3,730	6,624
営業外費用		
支払利息	1,652	2,097
その他	4,594	4,818
営業外費用合計	6,246	6,915
経常利益	44,619	30,997
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,343
訴訟損失引当金戻入額	—	802
特別利益合計	—	2,145
特別損失		
減損損失	688	17,392
防衛装備品事業関連損失	—	4,986
契約損失	2,863	—
投資有価証券評価損	2,166	—
過去勤務債務償却額	706	—
特別損失合計	6,423	22,378
税金等調整前当期純利益	38,195	10,764
法人税、住民税及び事業税	19,077	10,553
法人税等調整額	△1,395	△5,959
法人税等合計	17,682	4,594
少数株主損益調整前当期純利益	20,513	6,170
少数株主利益	1,021	305
当期純利益	19,492	5,865

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,513	6,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,287	426
繰延ヘッジ損益	△680	△811
在外子会社年金債務調整額	△1,596	△234
土地再評価差額金	3,918	—
為替換算調整勘定	△3,966	10,235
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△1
その他の包括利益合計	△1,041	9,614
包括利益	19,472	15,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,434	15,068
少数株主に係る包括利益	1,039	716

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
当期首残高	23,789	23,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,789	23,789
利益剰余金		
当期首残高	188,047	201,433
当期変動額		
剰余金の配当	△7,370	△6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の処分	△1	△6
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	—	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	—
当期変動額合計	13,386	6,147
当期末残高	201,433	207,580
自己株式		
当期首残高	△67	△445
当期変動額		
自己株式の取得	△383	△27
自己株式の処分	5	16
当期変動額合計	△378	△10
当期末残高	△445	△455
株主資本合計		
当期首残高	242,641	255,649
当期変動額		
剰余金の配当	△7,370	△6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の取得	△383	△27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	—	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	—
当期変動額合計	13,008	6,137
当期末残高	255,649	261,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	981	2,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,286	427
当期変動額合計	1,286	427
当期末残高	2,267	2,694
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	960	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△683	△838
当期変動額合計	△683	△838
当期末残高	277	△562
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	△1,978	△3,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,596	△234
当期変動額合計	△1,596	△234
当期末残高	△3,573	△3,808
土地再評価差額金		
当期首残高	39,851	43,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,530	△5,184
当期変動額合計	3,530	△5,184
当期末残高	43,381	38,197
為替換算調整勘定		
当期首残高	△15,129	△19,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,984	9,654
当期変動額合計	△3,984	9,654
当期末残高	△19,113	△9,458
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,686	23,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,446	3,824
当期変動額合計	△1,446	3,824
当期末残高	23,239	27,064
少数株主持分		
当期首残高	2,053	3,258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	719
当期変動額合計	1,204	719
当期末残高	3,258	3,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	269,380	282,145
当期変動額		
剰余金の配当	△7,370	△6,137
当期純利益	19,492	5,865
自己株式の取得	△383	△27
自己株式の処分	5	10
土地再評価差額金の取崩	388	5,184
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	877	1,124
連結子会社と非連結子会社との合併による増加	—	118
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242	4,544
当期変動額合計	12,766	10,681
当期末残高	282,145	292,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,195	10,764
減価償却費	17,820	18,282
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,343
訴訟損失引当金戻入額	—	△802
減損損失	688	17,392
契約損失	2,863	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2,166	—
過去勤務債務償却額	706	—
受取利息及び受取配当金	△953	△2,377
支払利息	1,652	2,097
売上債権の増減額(△は増加)	△30,305	6,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,485	12,702
仕入債務の増減額(△は減少)	21,159	△44,837
その他	3,538	3,602
小計	43,045	21,506
利息及び配当金の受取額	1,438	2,240
利息の支払額	△1,660	△2,038
法人税等の支払額	△19,514	△19,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,309	2,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△24,227	△22,052
投資有価証券の売却による収入	768	1,362
その他	788	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,671	△19,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,246	16,393
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	27,213	15,416
長期借入金の返済による支出	△4,416	△44,429
配当金の支払額	△7,354	△6,120
少数株主への配当金の支払額	△49	△426
その他	△1,763	△2,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,879	△11,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△649	2,073
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,867	△26,356
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	72,376
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	809	327
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	128
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	72,376	46,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、医療機械器具、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,206	144,145	158,942	80,683	58,111	80,116	615,202	8,898	624,100	—	624,100
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,310	1,416	18	321	90	607	4,763	2,886	7,649	△7,649	—
計	95,516	145,561	158,960	81,004	58,201	80,723	619,965	11,784	631,749	△7,649	624,100
セグメント利益	4,238	12,507	8,293	9,499	10,935	6	45,478	1,631	47,109	25	47,135
セグメント資産	104,660	144,859	143,153	59,344	79,266	60,241	591,524	45,599	637,123	54,718	691,841
その他の項目											
減価償却費	3,750	5,063	3,929	1,536	2,081	1,026	17,385	435	17,820	—	17,820
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,516	3,488	5,901	825	924	853	19,508	175	19,682	—	19,682

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,174	139,218	152,773	69,649	46,013	78,584	577,410	8,460	585,871	—	585,871
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,113	1,733	23	239	86	501	4,694	2,873	7,567	△7,567	—
計	93,287	140,951	152,796	69,888	46,099	79,084	582,105	11,333	593,437	△7,567	585,871
セグメント利益	2,767	7,665	6,132	5,358	2,366	5,575	29,862	1,361	31,224	64	31,288
セグメント資産	106,582	138,072	158,186	46,383	52,848	61,533	563,604	49,006	612,611	35,113	647,724
その他の項目											
減価償却費	4,272	5,137	4,526	1,419	1,663	913	17,930	353	18,282	—	18,282
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,395	6,516	12,983	1,198	692	743	29,527	362	29,888	—	29,888

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	454.43円	1株当たり純資産額	470.69円
1株当たり当期純利益金額	31.75円	1株当たり当期純利益金額	9.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	19,492	5,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	19,492	5,865
期中平均株式数(千株)	613,953	613,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) セグメント別受注・売上・受注残高

①受注高

セグメント	前連結会計年度 (23/4～24/3)		当連結会計年度 (24/4～25/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	95,082	16.6	89,176	16.2	△5,906	△6.2
精密機械	143,918	25.2	134,406	24.4	△9,511	△6.6
建設機械	162,359	28.4	151,195	27.4	△11,164	△6.9
産業機械	69,607	12.2	63,631	11.6	△5,976	△8.6
船舶	6,721	1.2	12,258	2.2	5,537	82.4
環境・プラント	85,006	14.9	91,364	16.6	6,358	7.5
その他	8,594	1.5	8,662	1.6	68	0.8
合計	571,285	100.0	550,691	100.0	△20,594	△3.6

②売上高

セグメント	前連結会計年度 (23/4～24/3)		当連結会計年度 (24/4～25/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	93,206	14.9	91,174	15.6	△2,033	△2.2
精密機械	144,145	23.1	139,218	23.8	△4,927	△3.4
建設機械	158,942	25.5	152,773	26.1	△6,168	△3.9
産業機械	80,683	12.9	69,649	11.9	△11,034	△13.7
船舶	58,111	9.3	46,013	7.8	△12,098	△20.8
環境・プラント	80,116	12.9	78,584	13.4	△1,532	△1.9
その他	8,898	1.4	8,460	1.4	△438	△4.9
合計	624,100	100.0	585,871	100.0	△38,230	△6.1

③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (24.3.31)		当連結会計年度末 (25.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	29,548	9.7	27,551	10.2	△1,998	△6.8
精密機械	60,713	19.9	55,901	20.7	△4,812	△7.9
建設機械	26,167	8.6	24,588	9.1	△1,579	△6.0
産業機械	68,092	22.3	62,073	23.0	△6,019	△8.8
船舶	44,450	14.5	10,695	3.9	△33,755	△75.9
環境・プラント	74,820	24.5	87,601	32.4	12,781	17.1
その他	1,638	0.5	1,840	0.7	202	12.3
合計	305,428	100.0	270,249	100.0	△35,179	△11.5